

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 稲雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第12期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第13期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第12期
会計期間		自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	10,531,803	11,575,815	41,131,661
経常利益	(千円)	452,230	547,418	1,329,287
四半期(当期)純利益	(千円)	172,000	218,650	473,486
純資産額	(千円)	3,397,084	4,421,402	4,297,868
総資産額	(千円)	21,322,642	23,348,195	22,482,321
1株当たり純資産額	(円)	566.08	631.71	614.17
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.32	33.68	81.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.32	-	81.60
自己資本比率	(%)	14.6	17.6	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,543	605,425	2,272,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,827	74,826	2,783,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	698,796	396,545	773,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,796,618	1,912,147	1,778,094
従業員数	(人)	1,030	1,135	1,133

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,135 (220)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	27 (2.6)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	199,529	54.0
調剤薬局事業	11,158,854	9.5
賃貸・設備関連事業	160,063	15.1
その他事業	57,367	20.9
合計	11,575,815	9.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
契約店舗数	716	27.6
医薬品受発注取扱高(千円)	17,747,864	25.0

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当第1四半期連結会計期間は10,741,218千円、前年同四半期比36.5%増となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
債権流動化取扱高	13,316,319	8.2

(注) 当社グループが、期中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当第1四半期連結会計期間は5,024,381千円、前年同四半期比3.9%増となっております。

5. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における連結業績は、主力事業である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高11,575百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。利益面では、営業利益574百万円（同15.4%増）、経常利益547百万円（同21.0%増）、四半期純利益218百万円（同27.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、大手ドラッグストアの加盟により医薬品ネットワークの新規加盟件数が大幅に増加したこと、システム売上が前年同四半期実績を大きく上回ったこと等により、売上高は497百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益244百万円（同18.4%増）となりました。

なお、平成22年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局699店舗、17病・医院の合計716件（前連結会計年度末比119件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結会計期間に調剤薬局1店舗の新規出店を行った結果、平成22年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局205店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ1店舗となりました。既存店舗の売上が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は11,159百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益528百万円（同18.1%増）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結会計期間における高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の新規入居件数は8件となり、平成22年12月31日現在の入居件数は60件となりました。本事業の売上高は235百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益26百万円（同605.5%増）となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディスが治験施設支援業務を行っております。本事業の売上高は57百万円（前年同四半期比20.9%減）、営業損失6百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,348百万円（前連結会計年度末比865百万円増）となりました。主な要因は売掛金及び商品の増加によるものです。

一方、負債の部においては18,926百万円（前連結会計年度末比742百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものです。

また、純資産の部においては4,421百万円（前連結会計年度末比123百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,912百万円(前年同四半期末比115百万円増)となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は605百万円(前年同四半期比166百万円増)となりました。主な要因は、売上債権301百万円、たな卸資産372百万円の増加及び法人税等の支払額395百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益504百万円、仕入債務741百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円(前年同四半期比781百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出118百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は396百万円(前年同四半期は698百万円の獲得)となりました。主な要因は、配当金の支払額107百万円及び長期借入金の返済による支出が収入を99百万円上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第1四半期連結会計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,492,400	6,492,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,492,400	6,492,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成15年12月17日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数（個）	608(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2
新株予約権の目的となる株式の数（株）	243,200(注) 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1,019(注) 3、4、5、6
新株予約権の行使期間	自平成18年1月1日 至平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,019(注) 4、5、6 資本組入額 510(注) 4、5、6
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成21年7月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の株、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

5. 平成21年5月7日の取締役会において平成21年7月1日をもって平成21年6月30日最終の株主にたいして、当社普通株式1株につき200株の割合をもって分割することを決議いたしました。これにより、7月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

6. 平成22年5月17日開催の取締役会決議により、平成22年6月7日を払込期日として公募増資及び自己株式の処分を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、ストックオプションの新株予約権の要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回ったため、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

7. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、第5回定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		6,492,400		1,091,001		889,008

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-	-
議決権制限株式(その他)	-		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-		-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	6,492,300	64,923	-
単元未満株式	普通株式	100	-	-
発行済株式総数	6,492,400		-	-
総株主の議決権	-		64,923	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	644	641	628
最低(円)	581	609	605

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,245	1,792,191
売掛金	3,104,829	2,803,334
債権売却未収入金	560,403	534,740
調剤報酬等購入債権	453,678	446,987
商品	1,864,402	1,497,198
仕掛品	13,158	12,828
貯蔵品	45,962	41,369
繰延税金資産	256,452	366,958
その他	707,771	578,240
貸倒引当金	2,230	2,753
流動資産合計	8,930,672	8,071,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,480,393	1, 2 3,419,874
土地	2 2,449,374	2 2,473,431
建設仮勘定	19,763	36,636
その他(純額)	1 911,517	1 822,759
有形固定資産合計	6,861,049	6,752,701
無形固定資産		
のれん	5,015,894	5,099,417
ソフトウェア	48,630	55,299
その他	54,565	55,530
無形固定資産合計	5,119,090	5,210,247
投資その他の資産		
投資有価証券	45,716	53,677
差入保証金	1,450,458	1,471,831
繰延税金資産	712,965	730,381
その他	272,901	269,051
貸倒引当金	44,659	76,668
投資その他の資産合計	2,437,381	2,448,274
固定資産合計	14,417,522	14,411,223
資産合計	23,348,195	22,482,321

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,337,022	4,595,577
短期借入金	779,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	² 972,504	² 953,356
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	94,989	370,935
賞与引当金	255,986	514,239
ポイント引当金	13,827	11,783
その他	2,624,643	2,069,036
流動負債合計	10,127,973	9,409,928
固定負債		
社債	175,000	200,000
長期借入金	² 6,970,904	² 7,089,823
退職給付引当金	501,000	481,658
役員退職慰労引当金	207,638	192,005
繰延税金負債	1,397	-
その他	942,879	811,037
固定負債合計	8,798,819	8,774,523
負債合計	18,926,792	18,184,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,141,507	2,039,719
株主資本合計	4,156,947	4,055,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,450	7,085
繰延ヘッジ損益	52,183	60,624
評価・換算差額等合計	55,634	67,710
少数株主持分	320,090	310,419
純資産合計	4,421,402	4,297,868
負債純資産合計	23,348,195	22,482,321

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,531,803	11,575,815
売上原価	6,957,802	7,532,865
売上総利益	3,574,000	4,042,949
販売費及び一般管理費	3,076,511	3,468,926
営業利益	497,489	574,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	121
業務受託料	2,070	7,424
受取手数料	-	6,085
雑収入	8,002	15,035
営業外収益合計	10,205	28,667
営業外費用		
支払利息	53,616	52,902
雑損失	1,847	2,369
営業外費用合計	55,464	55,271
経常利益	452,230	547,418
特別利益		
固定資産売却益	-	200
貸倒引当金戻入額	-	785
特別利益合計	-	986
特別損失		
固定資産除却損	7	198
投資有価証券売却損	-	4,000
事務所移転費用	619	2,047
店舗閉鎖損失	-	1,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
特別損失合計	626	44,188
税金等調整前四半期純利益	451,604	504,215
法人税、住民税及び事業税	134,355	123,924
法人税等調整額	111,724	126,139
法人税等合計	246,080	250,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,151
少数株主利益	33,523	35,501
四半期純利益	172,000	218,650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,604	504,215
減価償却費	145,966	146,176
のれん償却額	75,558	83,522
賞与引当金の増減額(は減少)	235,958	258,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	785
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,450	2,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,610	19,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,773	15,633
受取利息及び受取配当金	2,728	2,286
支払利息	54,765	53,700
固定資産売却損益(は益)	-	200
固定資産除却損	7	198
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
売上債権の増減額(は増加)	302,619	301,495
債権売却未収入金の増減額(は増加)	14,470	25,662
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	11,686	6,690
販売用ソフトウェア資産の増減額(は増加)	1,069	-
たな卸資産の増減額(は増加)	269,158	372,126
仕入債務の増減額(は減少)	692,446	741,444
未払消費税等の増減額(は減少)	19,008	9,458
その他	281,756	419,225
小計	882,289	1,049,423
利息及び配当金の受取額	2,850	2,285
利息の支払額	50,922	50,894
法人税等の支払額	395,673	395,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,543	605,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,302	300
定期預金の払戻による収入	6,051	-
有形固定資産の取得による支出	420,041	118,233
有形固定資産の売却による収入	-	44,975
無形固定資産の取得による支出	583	225
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
事業譲受による支出	439,355	-
事業譲渡による収入	624	-
貸付けによる支出	5,733	-
貸付金の回収による収入	9,685	8,736
差入保証金の差入による支出	12,989	44,541
差入保証金の回収による収入	19,304	26,851
その他	2,489	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,827	74,826

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	399,000	66,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	206,849	199,771
社債の償還による支出	31,000	25,000
リース債務の返済による支出	70,379	72,807
配当金の支払額	75,838	107,136
少数株主への配当金の支払額	16,526	25,830
株式の発行による収入	390	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,796	396,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,511	134,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,106	1,778,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,618	1,912,147

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,196千円減少し、税金等調整前四半期純利益は38,076千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,443千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,091,312千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,998,876千円 であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,911,242千円	建物及び構築物 1,915,539千円
土地 1,151,276千円	土地 1,150,308千円
計 3,062,518千円	計 3,065,848千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
1年内返済予定の長期借入金 220,908千円	1年内返済予定の長期借入金 220,908千円
長期借入金 2,507,814千円	長期借入金 2,559,592千円
計 2,728,722千円	計 2,780,500千円
なお、上記借入金のうち、247,057千円に対する根抵当 権極度額は、1,383,000千円であります。	なお、上記借入金のうち、254,920千円に対する根抵当 権極度額は、1,383,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 1,130,138千円	給料手当 1,282,054千円
賞与引当金繰入額 229,198千円	賞与引当金繰入額 252,524千円
退職給付費用 26,502千円	退職給付費用 30,353千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,630千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,894千円
ポイント引当金繰入額 7,296千円	ポイント引当金繰入額 12,002千円
減価償却費 98,859千円	減価償却費 100,212千円
のれん償却額 75,558千円	のれん償却額 83,522千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,823,937千円	現金及び預金 1,926,245千円
預入期間が3か月超の定期預金 27,318千円	預入期間が3か月超の定期預金 14,097千円
現金及び現金同等物 1,796,618千円	現金及び現金同等物 1,912,147千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,492,400

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当
の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	129,540	10,190,683	139,068	72,511	10,531,803	-	10,531,803
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,821	808	74,140	-	323,769	(323,769)	-
計	378,361	10,191,491	213,208	72,511	10,855,573	(323,769)	10,531,803
営業利益又は 営業損失()	206,864	447,548	3,787	132	658,068	(160,579)	497,489

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及び高齢者専用賃貸住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネット ワーク事 業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	199,529	11,158,854	160,063	57,367	11,575,815	-	11,575,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298,356	807	75,872	-	375,035	375,035	-
計	497,885	11,159,662	235,935	57,367	11,950,851	375,035	11,575,815
セグメント利益 又は損失()	244,845	528,697	26,721	6,783	793,481	219,458	574,022

(注) 1. セグメント利益の調整額 219,458千円には、セグメント間取引消去 22,487千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度末における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 631円71銭	1株当たり純資産額 614円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,421,402	4,297,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	320,090	310,419
(うち少数株主持分)(千円)	(320,090)	(310,419)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,101,312	3,987,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,492,400	6,492,400

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	31円32銭	1株当たり四半期純利益	33円68銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	31円32銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円-銭

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	172,000	218,650
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,000	218,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,490,870	6,492,400
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	976	-
普通株式増加数(株)	976	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数630個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月31日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。